

平成 3 0 年 度

福 津 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算  
審 査 意 見 書



福津市監査委員

31福監第13号  
令和元年8月16日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳  
福津市監査委員 榎 本 博

平成30年度福津市公共下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき、審査に付された平成30年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総括.....	13

(注)

表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

## 1. 審査対象

平成 30 年度福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
  - (1) 事業報告書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 収益費用明細書
  - (4) 固定資産明細書
  - (5) 企業債明細書

## 2. 審査期日

令和元年 6 月 25 日から 8 月 16 日まで

## 3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

## 4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

## ①公共下水道事業の概況

### (1)業務の状況

事項		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)		人	63,545	65,102	1,557	2.5
処理区域内人口 (B)		人	62,736	64,348	1,612	2.6
水洗化人口 (C)		人	49,441	57,465	8,024	16.2
普及率 (B) / (A)		%	98.7	98.8	0.1	
水洗化率 (C) / (B)		%	78.8	89.3	10.5	
処理区域面積		ha	1,276	1,278	2	0.2
処理能力		m <sup>3</sup> /日	19,400	19,400	0	0.0
処理 水量	年間	m <sup>3</sup>	5,455,486	5,679,214	223,728	4.1
	1か月平均	m <sup>3</sup>	454,624	473,268	18,644	4.1
	1日平均	m <sup>3</sup>	13,363	13,909	546	4.1
	1日最大	m <sup>3</sup>	15,009	16,441	1,432	9.5
	1人1日平均	ℓ	270	242	△28	△10.4
有 収 水 量	年間	m <sup>3</sup>	4,513,614	4,727,841	214,227	4.7
	1か月平均	m <sup>3</sup>	376,135	393,987	17,852	4.7
	1日平均	m <sup>3</sup>	12,366	12,953	587	4.7
	1人1日平均	ℓ	250	225	△25	△10.0
年間汚泥処分量		m <sup>3</sup>	3,389	3,645	256	7.6
有収率		%	82.7	83.2	0.5	

平成30年度は処理区域内人口が1,612人(2.6%)増加し、下水道普及率は98.8%(0.1ポイント増)となった。水洗化人口も8,024人(16.2%)増加し、水洗化率は89.3%(10.5ポイント増)となったが、これは平成30年度から水洗化人口の算出方法を変更したことが大きな要因である。

年間総処理水量は福間浄化センターが4,345,740m<sup>3</sup>(3.5%増)、津屋崎浄化センターが1,333,474m<sup>3</sup>(6.1%増)で、合計で5,679,214m<sup>3</sup>(4.1%増)となっている。また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は214,227m<sup>3</sup>(4.7%)増加し、有収率は83.2%(0.5ポイント増)となった。

### (2)建設改良事業の状況

平成30年度は畦町・宮司浜地区の汚水管渠築造工事が実施され、平成30年度末での下水道普及率は98.8%(0.1ポイント増)となった。また、東福間・若木台地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール蓋取替工事が実施されている。

処理場整備については、福間浄化センターにおいて汚泥処理施設増設工事を実施し、平成31年2月から供用開始している。

## ②予算決算の概況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,946,157,000 円に対し、消費税込決算額が 1,945,911,847 円で収入率 100.0%、下水道事業費用の予算額 1,788,761,000 円に対し、消費税込決算額が 1,770,911,281 円で執行率 99.0%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 175,000,566 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

**表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）**

区分	科目	予算額（A）	決算額			予算・決算比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜		
収入	下水道事業収益	1,946,157,000	1,945,911,847	60,512,418	1,885,399,429	△ 245,153	100.0%
	営業収益	891,040,000	871,313,767	60,503,915	810,809,852	△ 19,726,233	97.8%
	営業外収益	1,055,116,000	1,074,483,279	0	1,074,483,279	19,367,279	101.8%
	特別利益	1,000	114,801	8,503	106,298	113,801	11480.1%
区分	科目	予算額（A）	決算額			不用額 （A）－（B）	執行率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜		
支出	下水道事業費用	1,788,761,000	1,770,911,281	27,791,746	1,743,119,535	17,849,719	99.0%
	営業費用	1,493,410,000	1,489,040,932	27,789,655	1,461,251,277	4,369,068	99.7%
	営業外費用	285,751,000	281,842,108	0	281,842,108	3,908,892	98.6%
	特別損失	100,000	28,241	2,091	26,150	71,759	28.2%
	予備費	9,500,000	0	0	0	9,500,000	0.0%
収支差引額		157,396,000	175,000,566		142,279,894	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 585,941,000 円に対し、消費税込決算額 533,871,000 円で収入率 91.1%、資本的支出は予算額 1,093,579,000 円に対し、消費税込決算額 1,060,955,324 円で執行率は 97.0%であり、527,084,324 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,967,460 円、過年度分損益勘定留保資金 63,825,600 円、当年度分損益勘定留保資金 446,291,264 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額			予算・決算比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）	
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜			
収入	資本的収入	585,941,000	533,871,000	0	533,871,000	△ 52,070,000	91.1%	
	企業債	326,800,000	292,700,000	0	292,700,000	△ 34,100,000	89.6%	
	負担金	94,836,000	81,866,000	0	81,866,000	△ 12,970,000	86.3%	
	補助金	164,305,000	159,305,000	0	159,305,000	△ 5,000,000	97.0%	
区分	科目	予算額（A）	決算額			翌年度 繰越額 （C）	不用額	執行率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額	消費税抜			
支出	資本的支出	1,093,579,000	1,060,955,324	32,242,048	1,028,713,276	20,000,000	12,623,676	97.0%
	建設改良費	490,165,000	458,041,654	32,242,048	425,799,606	20,000,000	12,123,346	93.4%
	企業債償還金	602,914,000	602,913,670	0	602,913,670	0	330	100.0%
	予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0.0%
収支差引額		△ 507,638,000	△ 527,084,324		△ 494,842,276	—	—	—

### (3) 企業債の概況

平成 29 年度末における企業債の残高は 16,127,454,837 円であり、平成 30 年度中に発行した企業債の額は 292,700,000 円、償還した額は 602,913,670 円であった。この結果、平成 30 年度末における 企業債の未償還残高は 15,817,241,167 円であり、前年度末に比べて 310,213,670 円（1.9%）減少している。

表 企業債の増減及び内訳（単位：円）

借入先	平成 29 年度末 残高	平成 30 年度中 借入額	平成 30 年度中 償還額	平成 30 年度末 残高
財務省財政融資資金	7,743,847,932	0	288,261,685	7,455,586,247
郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	2,282,240,981	0	140,525,823	2,141,715,158
地方公共団体金融機構	5,894,135,924	257,700,000	133,484,162	6,018,351,762
福岡銀行	0	35,000,000	0	35,000,000
西日本シティ銀行	87,390,000	0	12,222,000	75,168,000
宗像農業協同組合	10,440,000	0	5,220,000	5,220,000
遠賀信用金庫	35,900,000	0	12,700,000	23,200,000
肥後銀行	21,000,000	0	3,500,000	17,500,000
北九州銀行	52,500,000	0	7,000,000	45,500,000
計	16,127,454,837	292,700,000	602,913,670	15,817,241,167

### (4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に 385,727,000 円、資本的収入に 81,866,000 円の合計 467,593,000 円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に 193,777,000 円を繰り入れている。

### (5) 一時借入金

平成 30 年度については一般会計からの一時借入を行っていない。



### ③経営成績

平成 30 年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 68,926,218 円 (3.5%) 減の 1,885,399,429 円、総費用が前年度に比べ 81,460,897 円 (4.5%) 減の 1,727,366,323 円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 12,534,679 円 (8.6%) 増の 158,033,106 円となり、前年度から繰り越した利益剰余金 145,498,427 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 303,531,533 円となっている。

#### (1) 総収支

総収益の決算額 1,885,399,429 円の内訳は、営業収益が 810,809,852 円、営業外収益が 1,074,483,279 円、特別利益が 106,298 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額 1,727,366,323 円の内訳は、営業費用が 1,461,251,277 円、営業外費用が 266,088,896 円、特別損失が 26,150 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

#### (2) 営業収支

営業収益 810,809,852 円の主なものは下水道使用料 746,345,798 円(総収益の 39.6%) であり、営業費用の主なものは減価償却費 997,727,024 円(総費用の 57.8%)、処理場費 287,258,089 円 (16.6%) である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率(営業収益/営業費用)は 55.5%となった。

#### (3) 下水道使用料の収入状況(税込)

平成 30 年度の下水道使用料は調定額 805,984,957 円に対し、収入済額は 711,457,174 円であった。この結果、収入率は 88.3%、未収入額は 94,527,783 円となった。

また、過年度分の未収入額 2,239,652 円のうち、346,440 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況(単位:円・税込)

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収入率(B/A)
下水道使用料	H29	732,897,408	651,259,875	81,637,533	88.9%
	H30	805,984,957	711,457,174	94,527,783	88.3%
	比較	73,087,549	60,197,299	12,890,250	△ 0.6%

※消費税を含んでいるため、次ページの表とは一致しない。

※下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合 3 月収納分については公共下水道事業会計への収入が 4 月以降になるため、決算上はすべて未収扱いとなっている(一般会計等と異なり出納整理期間がないため)。

#### (参考) 過年度分下水道使用料収納状況

種別		調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収入率(B/A)
下水道使用料	H29	77,706,320	75,436,390	2,269,930	97.1
	H30	83,540,085	81,300,433	2,239,652	97.3
	比較	5,833,765	5,864,043	△30,278	0.2

※予算計上項目ではないため参考値である。

※消費税を含んでいるため、次ページの表とは一致しない。

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
営業収益	842,390,982	43.1	810,809,852	43.0	△ 31,581,130	△3.7
下水道使用料	678,614,550	34.7	746,345,798	39.6	67,731,248	10.0
他会計負担金	46,404,000	2.4	52,344,000	2.8	5,940,000	12.8
受託事業収益	115,171,732	5.9	10,809,454	0.6	△ 104,362,278	△90.6
その他営業収益	690,700	0.0	310,600	0.0	△ 380,100	△55.0
国庫補助金	1,510,000	0.1	1,000,000	0.1	△ 510,000	△33.8
営業外収益	1,111,931,965	56.9	1,074,483,279	57.0	△ 37,448,686	△3.4
受取利息及び配当金	3,392	0.0	4,044	0.0	652	19.2
他会計負担金	388,961,000	19.9	333,383,000	17.7	△ 55,578,000	△14.3
他会計補助金	185,948,000	9.5	193,777,000	10.3	7,829,000	4.2
長期前受金戻入	536,932,813	27.5	547,195,535	29.0	10,262,722	1.9
雑収益	86,760	0.0	123,700	0.0	36,940	42.6
特別利益	2,700	0.0	106,298	0.0	103,598	3837.0
過年度損益修正益	2,700	0.0	106,298	0.0	103,598	3837.0
総収益	1,954,325,647	100.0	1,885,399,429	100.0	△ 68,926,218	△3.5
営業費用	1,534,440,198	84.8	1,461,251,277	84.6	△ 73,188,921	△4.8
管渠費	65,628,837	3.6	67,032,218	3.9	1,403,381	2.1
処理場費	275,293,900	15.2	287,258,089	16.6	11,964,189	4.3
普及指導費	10,878,394	0.6	8,860,793	0.5	△ 2,017,601	△18.5
業務費	44,344,917	2.5	51,527,514	3.0	7,182,597	16.2
総係費	37,340,565	2.1	38,580,639	2.2	1,240,074	3.3
受託事業費	111,910,999	6.2	10,265,000	0.6	△ 101,645,999	△90.8
減価償却費	989,042,586	54.7	997,727,024	57.8	8,684,438	0.9
営業外費用	274,368,123	15.2	266,088,896	15.4	△ 8,279,227	△3.0
支払利息	273,714,433	15.1	265,270,508	15.4	△ 8,443,925	△3.1
雑支出	653,690	0.0	818,388	0.0	164,698	25.2
特別損失	18,899	0.0	26,150	0.0	7,251	38.4
過年度損益修正損	18,899	0.0	26,150	0.0	7,251	38.4
総費用	1,808,827,220	100.0	1,727,366,323	100.0	△ 81,460,897	△4.5
純利益	145,498,427		158,033,106		12,534,679	8.6

#### ④財政状態

##### (1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 390,256,349 円 (1.1%) 減の 35,852,587,097 円で、その内訳は、固定資産が 35,307,989,066 円、流動資産が 544,598,031 円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ 483,546,423 円 (1.4%) 減の 35,307,481,286 円、無形固定資産が前年度に比べ 1,095,140 円 (68.3%) 減の 507,780 円となっている。

流動資産は現金預金が 448,099,207 円と前年度に比べ 81,511,603 円 (22.2%) 増となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ 12,937,611 円 (15.5%) 増の 96,484,824 円、その他の流動資産が 500,000 円 (前年比増減なし) となっている。

##### (2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 559,475,455 円 (1.6%) 減の 34,229,473,750 円で、その内訳は固定負債が 15,151,700,863 円、流動負債が 864,070,158 円、繰延収益が 18,213,702,729 円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債 (翌年度償還分) が前年度に比べ 62,626,634 円 (10.4%) 増の 665,540,304 円となった一方、未払金が 3,802,001 円 (1.9%) 減の 191,288,090 円と、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 203,002 円 (2.9%) 減の 6,711,656 円、預り金が 90,754 円 (14.6%) 減の 530,108 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 169,219,106 円 (11.6%) 増の 1,623,113,347 円で、その内訳は資本金が 185,602,034 円、剰余金が 1,437,511,313 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,102,500,335 円、利益剰余金が 335,010,978 円となっている。

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
固定資産	35,792,630,629	98.8	35,307,989,066	98.5	△ 484,641,563	△1.4
有形固定資産	37,729,161,945	98.8	38,242,247,406	98.5	513,085,461	1.4
(減価償却累計額)	△ 1,938,134,236		△ 2,934,766,120		△ 996,631,884	△51.4
無形固定資産	1,602,920	0.0	507,780	0.0	△ 1,095,140	△68.3
流動資産	450,212,817	1.2	544,598,031	1.5	94,385,214	21.0
現金預金	366,587,604	1.0	448,099,207	1.2	81,511,603	22.2
未収金	83,547,213	0.2	96,484,824	0.3	12,937,611	15.5
(貸倒引当金)	△ 422,000	0.0	△ 486,000	0.0	△ 64,000	△15.2
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	36,242,843,446	100.0	35,852,587,097	100.0	△ 390,256,349	△1.1
固定負債	15,524,541,167	44.6	15,151,700,863	44.3	△ 372,840,304	△2.4
企業債	15,524,541,167	44.6	15,151,700,863	44.3	△ 372,840,304	△2.4
流動負債	805,539,281	2.3	864,070,158	2.5	58,530,877	7.3
企業債	602,913,670	1.7	665,540,304	1.9	62,626,634	10.4
未払金	195,090,091	0.6	191,288,090	0.6	△ 3,802,001	△1.9
引当金	6,914,658	0.0	6,711,656	0.0	△ 203,002	△2.9
預り金	620,862	0.0	530,108	0.0	△ 90,754	△14.6
繰延収益	18,458,868,757	53.1	18,213,702,729	53.2	△ 245,166,028	△1.3
長期前受金	19,511,513,757	53.1	19,813,543,264	53.2	302,029,507	1.5
(長期前受金 収益化累計額)	△ 1,052,645,000		△ 1,599,840,535		△ 547,195,535	△52.0
負債合計	34,788,949,205	100.0	34,229,473,750	100.0	△ 559,475,455	△1.6
資本金	185,602,034	12.8	185,602,034	11.4	0	0.0
剰余金	1,268,292,207	87.2	1,437,511,313	88.6	169,219,106	13.3
資本剰余金	1,091,314,335	75.1	1,102,500,335	67.9	11,186,000	1.0
利益剰余金	176,977,872	12.2	335,010,978	20.6	158,033,106	89.3
資本計	1,453,894,241	100.0	1,623,113,347	100.0	169,219,106	11.6
負債資本合計	36,242,843,446	100.0	35,852,587,097	100.0	△390,256,349	△1.1

## ⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、574,571,783円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、184,099,113円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債について収入がある一方で、償還に伴う支出により308,961,067円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増加しており、減少となった「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから、福津市における公共下水道事業の経営状況は良好であるといえる。

表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	605,660,205	574,571,783	△ 31,088,422
当年度純利益	145,498,427	158,033,106	12,534,679
減価償却費	989,042,586	997,727,024	8,684,438
賞与引当金増減額	△ 23,054	△ 137,699	△ 114,645
法定福利引当金増減額	3,087	△ 32,063	△ 35,150
貸倒引当金増減額	△ 38,000	64,000	102,000
長期前受金戻入	△ 536,932,813	△ 547,195,535	△ 10,262,722
受取利息及び配当金	△ 3,392	△ 4,044	△ 652
支払利息	273,714,433	265,270,508	△ 8,443,925
未収金の増減額	△ 2,147,053	△ 12,937,611	△ 10,790,558
未払金の増減額	4,541,201	△ 4,331,494	△ 8,872,695
預り金の増減額	93,798	△ 90,754	△ 184,552
その他(資本的収入に係る特定 収入消費税額)	△ 15,679,632	△ 15,274,588	405,044
小 計	858,069,588	841,090,850	△ 16,978,738
利息及び配当金の受取額	3,392	4,044	652
利息の支払額	△ 252,412,775	△ 266,523,111	△ 14,110,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,001,892	△ 184,099,113	8,902,779
固定資産の取得による支出	△ 442,110,892	△ 425,270,113	16,840,779
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	162,825,000	159,305,000	△ 3,520,000
他会計負担金による収入	86,284,000	81,866,000	△ 4,418,000
負担金寄付金による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,993,046	△ 308,961,067	△ 120,968,021
企業債の発行による収入	288,000,000	292,700,000	4,700,000
企業債の償還による支出	△ 475,993,046	△ 601,661,067	△ 125,668,021
一時借入による収入	200,000,000	0	△ 200,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 200,000,000	0	200,000,000
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額(1+2+3)	224,665,267	81,511,603	△ 143,153,664
資金期首残高	141,922,337	366,587,604	224,665,267
資金期末残高	366,587,604	448,099,207	81,511,603

## ⑥経営指標

	算式	H29	H30
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.0	109.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.9	63.0
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.3	157.9
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	148.4	155.3
処理原価回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	101.3	101.7

平成30年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度の108.0%から1.1ポイント改善し109.1%となったが、その要因は営業外収益における他会計補助金が増加となっていることが大きい。

また「流動比率」は、流動資産である現金預金の増加により前年度の55.9%から7.1ポイント改善し63.0%となった。年々改善しつつあるが、今後も経営安定化のため努力が必要である。

「処理原価回収率」は前年度の101.3%とほぼ変わらず、0.4ポイント増の101.7%となった。下水道使用料の改定により、汚水処理原価上昇の影響を抑えたものとみられる。

### ※各指標について

#### 【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

#### 【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

#### 【使用料単価】

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

#### 【汚水処理原価】

有収水量1㎡あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

#### 【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

## 総 括

以上が、平成 30 年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業は、平成 14 年に津屋崎浄化センター、平成 20 年に福間浄化センターを供用開始し、平成 30 年度末の普及率は 98.8%に達しており、施設整備から維持管理へと転換期を迎えている。

このような中、福津市公共下水道事業会計は平成 28 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

平成 30 年度は平成 29 年度を約 1,200 万円上回る 1 億 6 千万円近い純利益が計上された。平成 30 年 10 月の下水道使用料改定により、使用料収入が増加となっており、一般会計からの繰入金が増加したにもかかわらず、前年度より純利益が増加したことは財務内容の改善という面では評価でき、使用料改定が年度途中に行われたものであることや、市内の人口が増加していることを踏まえると、今後、使用料収入はさらに伸びるものと思われる。

しかしながら、企業債の償還額が増えていくことや、経年劣化による施設設備の維持管理費などの増加が見込まれることから、公共下水道事業に係る費用についても増加していくものと予測される。より一層の経営努力により健全な事業運営を行っていただきたい。

収入の面からは次の点を要望する。

平成 30 年度末の水洗化率は、水洗化人口の算出方法変更の影響もあり、前年度に比べ 10.5 ポイント増加となる 89.3%となった。処理区域内における下水道への未接続は営業収益である使用料収入に大きな影響を及ぼす。今後も水洗化率の向上に向けて、継続的な取り組みを進めていただきたい。

支出の面からは次の点を要望する。

今後、施設・設備の老朽化が進むにつれて、修繕、改良、更新費用の増加が見込まれる。経営の安定化を図るため、施設・設備のライフサイクルコストの低減や、年度間の費用の平準化を図り、計画的かつ効率的に施設・設備の修繕、改良、更新を実施していく必要がある。改良、更新の実施においては、国庫補助制度や企業債の借り入れを積極的に活用し、実質的な負担の削減及び平準化を行うことで、経営に大きな影響を与えないように努めていただきたい。

経営指標の観点からみると、福津市の公共下水道事業は収益性こそ良好であるが、流動比率の低さから経営の安全性という面では課題がある。公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後も現金預金の確保など、経営安定のための取組が必要であろう。

より効率的で安定した経営に向け、計画的に収益の確保やコストの縮減などの取り組みを行っていただきたい。